

## 考古学研究会の財政状況への対応案について

常任委員会

前号にて考古学研究会の財政状況について概説し、次回2024年度総会での議論に向け、会員からの幅広い意見を募りました（常任委2023）。しかし、具体的方策を提示しないまま、会員の方々からの考古学研究会／SNSへの意見書き込みは捗々しくありません。そこで改めて、全国委員・常任委員に意見を求め、頁数・発行回数の縮減、会費値上げ、電子ジャーナル化といった方策が提起されましたので、以下では、それぞれの長短可否についての現段階の評価を示し、今後の判断材料としたいと思います。

### 1 頁数・発行回数の縮減

まず提起された対応案として、頁数・発行回数を減らすことによる印刷費の抑制があります。

頁数を各号10頁減らす程度では追いつかず、発行回数の減という抜本的対応をとらなければ、大幅な頁数の減にはなりません。現状では年間4号の印刷と会誌発送で約560万円支出しており、単純に1号刊行を減らすと140万円の減、2号減らすと280万円の減です。前者の場合、年支出予算910万円となり、2031年までは運営を維持できる計算です。後者とする、年支出予算770万円で2038年までの運営が可能となります。

経費的には大きな縮減を達成できることになりませんが、会誌という研究会の存在意義をも縮小することに直結します。現状の論考投稿数にも対応しきれないでしょう。すると、投稿機会を大幅に制限することになり、一層の会員減少を招きかねません。

したがって、頁数・発行回数の縮減は、会活動の縮小から会の存在意義自体を脅かしかねないとして、回避したいと考えます。

### 2 会費の値上げ

そうすると、どうしても収入の確保、すなわち

会費の値上げを検討しなければなりません。

現状の通常会員年会費4,000円では、2028年度に本会計収支が逆転してしまうことは、前号でお伝えしたとおりです（常任委2023）。会運営を安定させるためには、計算上会費収支逆転をできるだけ先送りする必要があります。一方で、より多くの方々に参画いただけるよう、会費は安価に据え置きたいところです。そこで値上げの具体案として、現状の4,000円から2割増で5,000円を切る4,800円、キリの良い5,000円、そして現状の1.5倍の6,000円を最大値上げ候補として、3案での今後の財政予測を行ってみました。

会費4,800円の場合、2026年まで総収入増ですが、2032年には収支逆転となってしまう（図1）、会費5,000円は若干伸びて2034年（図2）までとなります。会費6,000円とし会員数減の見込みを同じくするなら2041年までは維持できる計算ですが（図3）、値上げ幅の大きさから会員数減をもう少し大きく見積もり、2030年代までと予想しておくべきでしょうか。

会費値上げを行っても、収支内での会運営は10年程度であり、現状の厳しさを一層意識させられます。現行の会活動を維持する以上、会費値上げはやむを得ないと考えます。

### 3 電子ジャーナル化

会費を値上げするにしても、人口減で会員数減が継続する中、さらなる対応も考慮しておかなければならないでしょう。その最有力案が、冊子体刊行を停止した完全電子ジャーナル化です。

会誌印刷費が基本的になくなる訳ですが、現行のまま印刷業者に編集を依頼するなら、紙程度程度の縮減としかありません。編集印刷費を0とするためには、編集ソフトを用いた自前編集とする必要があります。この場合、現在の事務局体制の強

化、すなわち人件費の増が必須です。これまでの印刷発送費540万円の範囲で自前編集が達成できるか、編集ソフトの導入、電子ジャーナルを蓄積運用していくための維持費、何より必要な編集能力や要する作業時間などの人的資源の確保確認を行わなければなりません。

#### 4 提案

以上の見通しから、まず会費値上げを行わせていただき、現行冊子体刊行を継続しつつ、より安定的な会運営と一層の会活動の充実を図っていきたいと考えます。と同時に、会活動の充実に向け、事務局編集による電子ジャーナル化の検討開始の提案をと考えています。A4判化やカラー化への移行など、より魅力的な誌面作りも可能となるでしょう。さらに、各地の例会活動の活性化も検討し、魅力向上に努めたく思います。ただし、冊子体継続を望む声も届いていることもあり、電子ジャーナル化を既定とはせず、幅広い視点から慎重かつ早急の議論を開始していくということです。

より具体的な提案を次回総会に諮るにあたり、引き続き考古学研究会／SNSにて、会員の方々からの意見を求めています。考古学研究会に求める要望・意見を、是非積極的にお寄せください。

#### 参考文献

常任委員会 2023「考古学研究会の財政状況について」『考古学研究』第70巻第2号

(2023年12月9日 文責：吉田 広・高田健一)

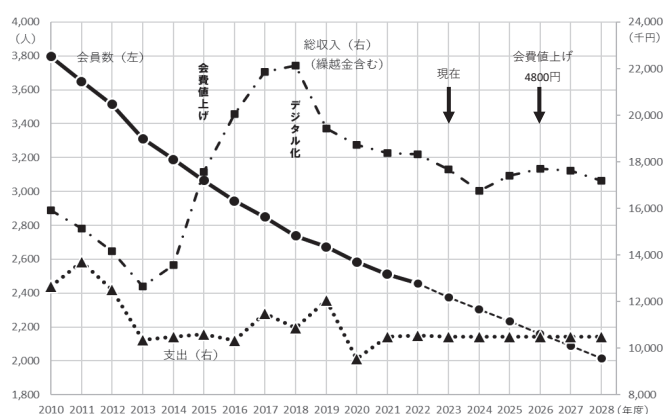


図1 会費4,800円の場合の予測

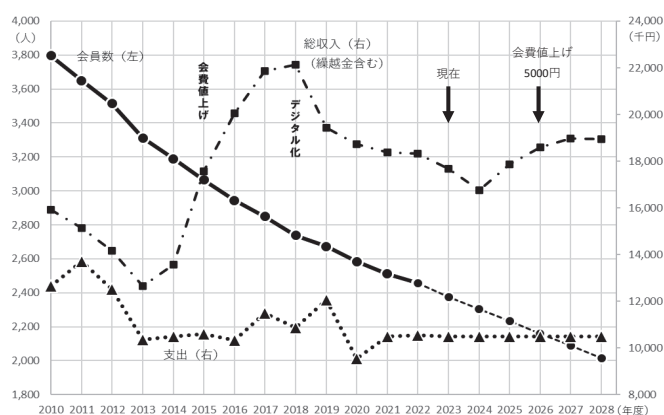


図2 会費5,000円の場合の予測



図3 会費6,000円の場合の予測